

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成22年1月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	2,598	—	△84	—	△107	—	△6	—
21年2月期第3四半期	2,669	△5.1	△125	—	△154	—	△83	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△1.00	—
21年2月期第3四半期	△13.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	8,757	3,552	40.6	565.41
21年2月期	8,611	3,635	42.2	578.40

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,552百万円 21年2月期 3,635百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,818	△2.1	187	△10.3	152	△10.7	125	△0.4	19.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	6,935,761株	21年2月期	6,935,761株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	651,974株	21年2月期	650,775株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	6,284,252株	21年2月期第3四半期	6,394,061株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気低迷のなか家電、自動車をはじめとした一部の業種においては、大規模な経済政策による下支え効果や新政権発足に伴う期待感から持ち直しの兆しを見せたものの、雇用、所得環境の悪化により個人消費は盛り上がりを欠き、デフレの様相をみせるなど、厳しい経済環境で推移いたしました。

このような状況下、当社は、夏のスクーリングのスポット受講生に対し、入学特典を設け、継続受講を促進し、新規入学者の獲得に注力いたしましたが、期初からの生徒数の不足数を補うに至らず、前年を下回ったまま推移いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,598百万円（前年同期比2.7%減）となり、利益面では人件費等が減少したものの、営業損失84百万円（前年同期の営業損失125百万円）、経常損失107百万円（前年同期の経常損失154百万円）となりました。一方法人税等調整額△129百万円の計上により、四半期純損失は6百万円（前年同期の四半期純損失83百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ146百万円増加して8,757百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ292百万円増加して789百万円、固定資産は前事業年度末に比べ145百万円減少して7,968百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金と繰延税金資産が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と土地等の減損処理及び土地の売却によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ228百万円増加して5,204百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ121百万円増加して2,772百万円、固定負債は前事業年度末に比べ106百万円増加して2,432百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ82百万円減少して3,552百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末残高に比べ126百万円増加しました。この結果、資金の当第3四半期累計期間末残高は392百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は188百万円（前年同期比213百万円の収入増加）となりました。これは主に前受金の増減額の増加と法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期比83百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期比40百万円の支出増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月2日に公表いたしました平成22年2月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前年事業年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,203	308,800
営業未収入金	5,523	4,266
教材	19,623	45,183
貯蔵品	2,452	2,164
繰延税金資産	201,529	80,416
その他	54,063	57,366
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	789,395	497,197
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,798,762	2,898,354
土地	4,189,632	4,226,967
その他(純額)	149,047	163,952
有形固定資産合計	7,137,442	7,289,274
無形固定資産		
投資その他の資産	34,192	23,021
繰延税金資産	226,136	217,977
投資不動産(純額)	255,382	256,062
その他	315,284	327,996
投資その他の資産合計	796,803	802,036
固定資産合計	7,968,438	8,114,332
資産合計	8,757,834	8,611,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,771	54,891
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,188,000	1,395,400
未払金	52,130	74,432
未払法人税等	14,579	15,691
前受金	209,102	48,126
賞与引当金	15,043	58,731
ポイント引当金	33,457	19,243
その他	253,501	184,261
流動負債合計	2,772,585	2,650,778
固定負債		
長期借入金	1,754,600	1,677,500
退職給付引当金	501,435	482,652
長期未払金	147,892	147,892
その他	28,425	17,491
固定負債合計	2,432,353	2,325,537
負債合計	5,204,938	4,976,316

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,958,239	2,039,961
自己株式	△375,173	△374,877
株主資本合計	3,545,505	3,627,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,389	7,689
評価・換算差額等合計	7,389	7,689
純資産合計	3,552,895	3,635,214
負債純資産合計	8,757,834	8,611,530

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,598,476
売上原価	2,237,051
売上総利益	361,425
販売費及び一般管理費	446,182
営業損失(△)	△84,757
営業外収益	
受取利息	1,139
受取配当金	318
受取家賃	7,420
受取手数料	12,708
その他	3,897
営業外収益合計	25,485
営業外費用	
支払利息	39,279
その他	8,932
営業外費用合計	48,212
経常損失(△)	△107,483
特別利益	
固定資産売却益	2,165
特別利益合計	2,165
特別損失	
固定資産除却損	3,731
減損損失	13,466
特別損失合計	17,198
税引前四半期純損失(△)	△122,516
法人税、住民税及び事業税	12,854
法人税等調整額	△129,068
法人税等合計	△116,213
四半期純損失(△)	△6,302

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	829,083
売上原価	712,091
売上総利益	116,991
販売費及び一般管理費	141,036
営業損失(△)	△24,044
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	20
受取家賃	2,480
受取手数料	3,647
その他	602
営業外収益合計	7,120
営業外費用	
支払利息	12,174
その他	2,691
営業外費用合計	14,865
経常損失(△)	△31,789
特別利益	
固定資産売却益	2,165
特別利益合計	2,165
税引前四半期純損失(△)	△29,623
法人税、住民税及び事業税	4,265
法人税等調整額	△32,809
法人税等合計	△28,544
四半期純損失(△)	△1,079

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)		△122,516
減価償却費		125,498
減損損失		13,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△43,688
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		14,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18,782
受取利息及び受取配当金		△1,458
支払利息		39,279
固定資産売却損益 (△は益)		△2,165
固定資産除却損		3,731
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)		25,273
仕入債務の増減額 (△は減少)		△48,120
未払金の増減額 (△は減少)		△22,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△12,990
前受金の増減額 (△は減少)		160,975
その他		87,437
小計		234,287
利息及び配当金の受取額		535
利息の支払額		△38,084
法人税等の支払額		△8,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△91,000
定期預金の払戻による収入		19,000
有形固定資産の取得による支出		△10,682
有形固定資産の売却による収入		32,265
投資有価証券の取得による支出		△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		200,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,130,300
自己株式の取得による支出		△296
リース債務の返済による支出		△2,663
配当金の支払額		△75,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		126,403
現金及び現金同等物の期首残高		265,800
現金及び現金同等物の四半期末残高		392,203

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金 額
I 売上高	2,669,275
II 売上原価	2,346,676
売上総利益	322,598
III 販売費及び一般管理費	447,907
営業損失(△)	△ 125,308
IV 営業外収益	27,228
V 営業外費用	56,789
経常損失(△)	△ 154,869
VI 特別利益	115,705
VII 特別損失	165,869
税引前四半期純損失(△)	△ 205,033
法人税、住民税及び事業税	12,460
過年度未払法人税等戻入額	△ 6,054
法人税等調整額	△ 127,689
四半期純損失(△)	△ 83,750

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△ 205,033
減価償却費	130,743
減損損失	159,993
賞与引当金の増加額	74,059
ポイント引当金の増加額	15,452
退職給付引当金の増加額	17,844
受取利息及び受取配当金	△ 1,504
支払利息	48,906
有形固定資産の売却益	△ 115,705
有形固定資産の除却損	5,876
売上債権の増加額	△ 766
たな卸資産の減少額	20,981
仕入債務の減少額	△ 59,616
未払金の減少額	△ 27,459
未払消費税等の増加額	682
前受金の増加額	85,424
その他	△ 40,248
小 計	109,629
利息及び配当金の受取額	740
利息の支払額	△ 46,834
法人税等の支払額	△ 88,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 91,000
定期預金の払戻による収入	19,000
有形固定資産の取得による支出	△ 109,282
有形固定資産の売却による収入	214,032
投資有価証券の取得による支出	△ 2,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,097,600
自己株式の売却による収入	217
自己株式の取得による支出	△ 33,916
配当金の支払額	△ 96,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	37,089
VI 現金及び現金同等物の期首残高	287,871
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	324,961

6. 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績（売上高）は以下のとおりであります。（単位：千円、単位未満切捨）

部 門	前第3四半期累計期間 （自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）	比較増減
幼児・小学部	637,008	598,295	△ 38,713
中学部	1,650,754	1,612,503	△ 38,250
高等部	106,584	113,451	6,866
個別指導部	188,111	189,939	1,828
その他	86,817	84,286	△ 2,530
合 計	2,669,275	2,598,476	△ 70,799

- (注) 1 その他は合宿収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。